



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：6.18円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 島中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

12月定例会

下水道条例の一部改正など可決

平成29年第4回(12月)定例会は、11月30日から12月12日までの13日間の会期で開催しました。本定例会には、処分報告1件と、下水道条例の一部改正などの議案14件が提出され、原案どおり可決しました。
また、議会議案として、意見書2件を原案どおり可決しました。



消防出初式

条例

◆附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
本市の附属機関を新たに設置するとともに、当該機関の委員報酬を定めるための改正(主な内容)

○新たに設置する附属機関

○委員報酬 日額8千円

健康かいつか21計画策定委員会(担任事務)
市民の健康の増進に関する計画の策定及び推進についての調査審議に関する事務(担任事務)
都市宣言策定委員会(担任事務)
都市宣言の策定についての調査審議に関する事務

◆手数料条例の一部改正

介護保険法の規定に基づく指定居宅サービス事業者等の指定等の申請について、受益と負担の明確化の観点から、受益者の特定されている事務に関して手数料を徴収するための改正
(主な内容)

○介護保険法の規定に基づく指定等に関する事務手数料
指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者の指定申請に対する審査3万円(更新申請は1万円)
指定居宅サービス事業者と指定介護予防サービス事業者の指定申請を同時に行う場合、指定地域密着型サービス事業者と指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定申請を同時に行う場合の申請に対する審査3万5千円(更新申請は1万円)

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正

雇用保険法等の一部を改正する法律が平成29年3月31日に公布され、同法の規定による地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正規定が同年10月1日から施行されたことに伴い、同法の委任に基づき、非常勤職員の育児休業等については、特別の事情がある場合には例外的に2歳に達するまで休業することができるよう措置するための改正

◆下水道条例の一部改正

下水道使用料の改定を行うことにより、下水道事業の経営安定化を図るための改正(主な内容)

○下水道使用料

・一般用
基本料金
(現行) 745円→849円
超過料金
(現行) 94円→242円→107円→276円
・公衆浴場用
(現行) 22円→25円
○適用
平成30年5月分以後の月分として認定する汚水の量に係る使用料の算定から適用

◆土砂埋立て等の規制に関する条例制定

大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例の規制対象外である3000㎡未満の土砂埋立て等について、市の許可制とすること等の規制を行うことにより、土砂埋立て等の適正化を図り、災害の防止及び生活環境の保全に資するための制定
(主な内容)

○規制の対象となる土砂埋立て等
・500㎡以上3000㎡未満でかつ高さ1m以上
○規制の内容
・規制の対象となる土砂埋立て等の許可制
・許可申請前の市との事前協議、土地所有者の同意及び住民説明会開催の義務
・搬入土砂の発生場所及び汚染のおそれがないことの確認及び報告の義務
○公表
・是正措置を命令した場合、氏名又は名称、住所及び命令の内容を公表
○罰則
・2年以下の懲役又は100万円以下の罰金等

◆職員給与と条例等の一部改正

国家公務員の給与について人事院勧告が行われたことに伴い、これに準じて本市職員の給料等を改定するとともに、市長、副市長等の期末手当について、一般職の職員と同様の措置を講ずるほか、その他の必要の整備を行うための改正(主な内容)

1. 職員給与と条例の一部改正関係
○給料表の改定
人事院勧告に基づく新給料表(月額引上げ)を適用
2. 勤勉手当の支給率の改定
基準に関する条例の一部改正関係
○行政職初任給基準表の改定
(現行) 15万5800円→18万4800円→15万6800円→18万5800円
○医療職初任給基準表の改定
(現行) 15万5000円→33万2700円→15万1500円→33万3900円
3. 市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正関係
○期末手当の支給率の改定
6月期(現行) 100分の205→100分の210
12月期(現行) 100分の220→100分の225

予算

◆一般会計補正予算

一般会計の補正は、せんごくの杜ドローンフィールド整備事業、定住促進住宅取得助成事業などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ五億二千六百六十一万円増額し、予算総額は三百二十四億五千七百五十万五千円になりました。また、新庁舎整備推進事業(平成29年度→31年度)、観光案内所移転事業(平成29年度→34年度)、貝塚学の創造事業(平成29年度→30年度)に係る債務負担行為補正と、せんごくの杜整備事業及び学校施設整備事業に係る地方債補正も行われました。

◆特別会計補正予算

下水道特別会計で、地藏堂堤第2処理分区分汚水管布設工事(平成29年度→30年度)、浦田窪田処理分区分汚水管布設工事(平成29年度→30年度)に係る債務負担行為補正が行われました。

◆企業会計補正予算

水道事業会計で、収益的収入及び支出において、津田川堤防耐震対策工事に伴う配水管移設工事(追加工事)などにより八千九百五十万円の追加補正が行われました。

◆市営住宅設置条例及び市営住宅条例の一部改正

平成29年10月22日から23日にかけての台風21号の被害により転居を余儀なくされた市営三ツ松団地住宅の入居者について、市が借上げを行う民間賃貸住宅への移転を行う必要があることから、借上げによる住宅を公営住宅法上の住

宅として位置づけ、当該住宅の管理及び整備に必要事項を定めるための改正(主な内容)
○借上げによる住宅の設置
借上げた住宅の公営住宅化を迅速に行うため、住宅の名称及び位置を規則に委任
○借上げによる住宅の整備基準
既存の民間賃貸住宅を公営住宅とすることから、既設公営住宅の整備基準の一部を適用除外

「障害者差別解消法」はわかる

本市の取組をのぞく

《公明党議員団》北尾 修

【問】障害者差別解消法は、障がい者による差別解消の推進を目的に、平成28年4月に施行されました。

この法律では、行政機関には、「合理的配慮の提供」が義務付けられています。合理的配慮とは、障がい者一人ひとりの状況に応じ、必要な変更や調整など負担がかりすぎない範囲で対応するということです。

本市として、障害者差別解消法に対してどのような取組みが行われていますか。

【答】本市では、平成28年4月に職員対応要領を作成し、来庁された障害者に職員から

近づいて話を聞くなどの配慮を行っています。

また、職員研修では、障害者差別解消法に関するテーマを取り上げ、職員意識の啓発に努めています。

【問】合理的配慮を行うには、「環境整備の実施に努めること」とあり、運用で対応できない範囲は根本的な解決が必要ですが、私が前回質問して、すぐに対応していただいた「耳マーク」設置なども環境整備にあたると思いますが、本市として具体的に改善した事例も、これからの取組みについてお伺いします。

【答】市庁舎では、ゆずりあ

い駐車場区画や案内情報モニターを設置し、また、ホームページでは、音声読み上げや拡大文字、色覚障害者が見やすい表示となる機能を持たせるなどの配慮をしております。

今後も、障害者からご意見があった場合は、可能な限り改善に努めてまいります。

【問】障害者差別解消法では、障がいのある子どもたちに対して合理的配慮が義務付けられました。特に、発達障がい児に対する支援は、教員の理解が重要になりますが、取組み状況についてお伺いします。

【答】本市では、教職員の理解を深める研修に加え、通級指導教室担当教員で「リーディングチーム」を作り、子ども

地籍調査促進について

《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》 中川 剛

【問】都市計画道路泉州山手線周辺については、将来の貝塚市の開発を設計していく上で、重要な地域だと考えています。

このような地域開発事業を行う場合、地籍調査を実施して土地の境界を明確化することが、民間企業誘致など、さまざまな形でまちづくりを進めていくために最も重要です。

地籍調査を実施していない場合は、土地所有者などの関係者が多数となることもあり、土地の境界確認完了期間が長

期化するおそれがあります。多額の費用等については、事業を実施する者が負担せざるを得ないことから、土地利用やまちづくりを阻害する要因にもなります。

地籍調査を行い土地の境界が明確化されると、企業誘致などの話が出てきて、地元住民の開発への機運が高まるきっかけとなる可能性があります。

大阪府では、泉州山手線について、今年度中に都市計画変更を完了した後、第1期の

事業区間が決定するとされ、計画通り実行された場合、平成32年度から着手することとなり、実際に道路が完成するには、そこから約10年かかる

と考えられます。この事業は、貝塚市からスタートしていただくことが非常に重要で、地籍調査を行うことにより、事業主体である大阪府に対して大きなアピールとなり、貝塚市が発展していく起爆剤になると考えています。

泉州山手線周辺の地籍調査を実施すべきと考えますがいかがでしょうか。

【答】大阪府による都市計画道路泉州山手線の早期着工並びに早期開通は、せんごくの杜の整備をはじめ山手地域の発展に不可欠であり、可能な

性自認を尊重する

《新政クラブ》南野 敬介

【問】最近「LGBT」という言葉をよく耳にするようになり、性的少数者を限定的に指す言葉でLがレズビアン(女性同性愛者)、Gがゲイ(男性同性愛者)、Bがバイセクシュアル(両性愛者)、Tがトランスジェンダー(出生時に診断された性と、自認する性の不一致)の頭文字をとった総称であり、男女という

区分けでは説明できないようになっています。性的マイノリティについては、社会的に十分に認識・理解されず、偏見や差別を助長する興味本位の扱いも多く見られます。嘲笑やいじめ、解雇、賃貸住宅への入居拒否などが発生し、当事者は、周囲に知られることを恐れて生活していると考えられます。

11月に参加した全国都市間会議にて、沖縄県那覇市では、平成27年7月に「性の多

様性を尊重する都市・なは」宣言(レインボーなは宣言)を発表し、性的マイノリティの問題を人権問題と位置づけ、同性カップルを認める「パートナーシップ登録」を開始したそうです。この登録により一部の金融機関では融資も可能となり、市営住宅の入居基準にも適応される条例改正も行ったとのことでした。誰もが安心して暮らせる貝塚市を目指すために性的マイノリティに対する行政的施策も検討しないといけないと考えますがいかがでしょうか。

【答】性的マイノリティの支援について、関西では兵庫県宝塚市が先行して実施してい



児童虐待防止対策について

《公明党議員団》前園 隆博

【問】児童虐待の背景には、親の孤立や産後うつなどさまざまな要因が考えられます。本市では、「貝塚版ネウボラ」として、「すくすく訪問ルーム」に保健師などの専門家が常駐し、民生委員・児童委員等による訪問活動など、妊娠から出産・子育て期まで切れ目なくサポートする体制ができています。

平成28年の児童福祉法改正では、児童が保護される受け身の存在から、権利主体者へと児童の位置づけが大きく変わりました。また、この改正では、国、都道府県、市町村それぞれが果たすべき役割が明確化されています。

妊娠前から子育て期まで支援の一体性・連続性を確保し、児童相談所との円滑な連携・協働の体制を推進していくことが求められますが、きめこまやかな対応は児童相談所では難しく、市でしっかりサポートしていただきたいと思

います。支援の役割分担についていかがお考えですか。

【答】児童福祉法改正により国、府、市の役割がより明確になり、専門的な知識、技術や一時保護などが必要な緊急性の高いケースを府の児童相談所が担当し、市は、緊急度が低く、在宅支援や地域での見守りが有効なケースを担当することとなりました。現在、府と市町村でワーキングチームを発足しており、今後、互いにどのような事業をどのよう

に送致するかを検討し、今年度中には確定する予定です。

【問】改正された児童福祉法では、家庭養護(里親・ファミリーホーム・養子縁組)の推進が明確化され、そうした環境で育つ子どもの権利が明記されました。大阪府の里親委託率は、全国に比べてかなり低く、委託率向上の数値目標を掲げています。本市においても、もっと取り組んでいくことが重要

と考えますが、いかがでしょうか。

【答】里親委託については、家庭と同様の環境において安心して生活が送れることから、子どもの健全な成長に有効であると考えています。里親委託の推進は、児童福祉法の改正により、児童相談所の業務として位置づけられました。本市も啓発等に協力し、里親制度の普及に努めていきます。



一般質問

から



泉州山手線イメージ図

第4回定例会(11月30日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

住民避難への取組強化について

《市民ネット貝塚》 阪口 勇

【問】10月の台風21号では、貝塚市でも降り続く雨により、道路の陥没、農地や河川護岸の崩落があり、三ツ松の市営住宅では、住宅裏の斜面崩壊により住民が別団地に避難、住替えをしなければならぬ事態になっています。

山手地域では、土砂災害警戒情報により避難指示が発令され、また、近木川下流域では、氾濫危険水位を超えたた

め避難勧告が発令されました。私も西小学校などの避難所に状況を見に行きましたが、避難勧告・指示が発令されたにも関わらず、避難された住民が少なかつたと感じました。今回の避難指示が発令された土砂災害警戒特別区域の方々に、避難状況や避難判断についてのアンケートや聞き取り調査を行い、今後にかきす必要があると考えますがいかが

がでしょうか。

【答】過去に土砂災害が起こった地域では、学術機関等がアンケートを取っており、過去の知見と同じ結果が得られると考えられます。アンケート等ではなく、住民に警戒心を持っていただく取組みに力をいれたいと考えています。

また、山手地区では、馬場町会で、どういった情報が出たから避難の準備をしないといけないか、実際に避難したほうがいいかということの時系列で理解していただくため、土砂災害タイムラインの取組みを予定しています。すべての

児童虐待対策について

《市民ネット貝塚》 平岩 征樹

【問】平成28年に児童福祉法が改正され、国、地方公共団体は、母子保健施策が児童虐待の発生予防、早期発見に資することに留意すべきと記載されています。

児童虐待は、育児の悩みの中からエスカレートし、虐待に至るといふケースが多く、事前に芽を摘み取ることが重要です。ラインやツイッターなどSNSを使い、気軽に相談できることを検討してはと

法第10条の2に、子どもの福祉に関する支援を担う「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の設置が努力義務となっております。

一方で、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、概ね平成32年度末までに地域の実状等をふまえ、主に妊産婦から乳幼児の支援を行う「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指すこととされています。

この二つは密接にかかわっており、一まとめにして設置することも可能ですが、どのように考えていますか。

また、両方設置した場合、専門職を増員することになりますが、いかが考えますか。

【答】「市区町村子ども家庭総合支援拠点」については、すでに専門職を配置している家庭児童相談室を核に設置する

【問】児童福祉法の改正では、



方向で検討しています。

また、本市では、保健師等が妊娠期から切れ目のない支援を行う「貝塚版ネウボラ」、認定こども園が地域の子育て支援に取り組む「すくすく子育て応援隊」を設置しており、「子育て世代包括支援センター」の機能はあるものと考えています。

「市区町村子ども家庭総合支援拠点」では、国の配置基準で増員となる専門職も兼任も認められるという情報もあり、児童相談所から支援が必要な事案がどれくらいおこってくるかも決まっていらないことから、二つの設置については、これらを見極めて検討したいと考えています。

本市の防災対策について

《公明党議員団》 中山 敏数

【問】東日本大震災では、65歳以上の高齢者が犠牲者の約6割を占め、障がい者の死亡率は被災者全体の約2倍に上ります。全国の市町村では、災害時に避難支援が必要な要支援者の名簿化が進み、名簿には、住所・氏名・年齢・支援が必要な理由などが記載され、災害時、行政はこの情報を自主防災組織などに伝えます。

本市は、町会・自治会ごとに要支援者名簿作成は出来ていますが、個別支援計画の作成は43%に留まっています。個別支援計画未作成の団体への対応はどのように考えていますか。

また、地域の防災力を高めるためにも名簿の活用方法を話し合い、要支援者ごとのきめ細かい避難計画策定が重要と考えますがいかがでしょうか。

【答】毎年8月頃、更新した要支援者名簿等を町会・自治会長等へお渡しし、災害時地域たすけあい制度の趣旨説明を改めて行い、個別支援計画未作成の団体には、作成を

町会で、地区タイムラインを作っていくるように、今後粘り強く取り組みたいと考えています。

【問】本市では、自主防災組織の連携を深めることを目的とした自主防災組織連絡会があります。各地域で今回の被害の教訓を議論していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

【答】タイムラインの第一人者であるNPO法人環境・防災研究所副所長の松尾一郎氏をお招きして、防災講演会(12月21日開催)を予定しており、最近のタイムラインの動

向をお話しいただき、災害に対する啓発の場を設けたいと思っています。

また、講演会の開催は、自主防災組織や町会・自治会関係者などにお知らせしていただきますので、住民をあげて災害について検討いただき、防災に対する取組みが進んでいくことを期待しています。



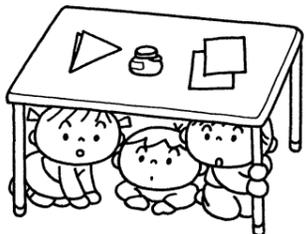
提出案件と議決結果

平成29年第4回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

- 《条例》
 - ▼附属機関に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正の件……………可決
 - ▼手数料条例の一部改正の件……………可決
 - ▼職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件……………可決
 - ▼下水道条例の一部改正の件……………可決
 - ▼土砂埋立て等の規制に関する条例制定の件……………可決
 - ▼職員給与条例等の一部改正の件……………可決
 - ▼市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件……………可決
 - ▼市営住宅設置条例及び市営住宅条例の一部改正の件……………可決
- 《予算》
 - ▼処分報告 平成29年度貝塚市一般会計補正予算(第3号)の件……………承認
 - ▼平成29年度一般会計補正予算(第4号)の件……………可決
 - ▼平成29年度下水道特別会計補正予算(第1号)の件……………可決
 - ▼平成29年度一般会計補正予算(第5号)の件……………可決
 - ▼平成29年度水道事業会計補正予算(第1号)の件……………可決
- 《意見書》
 - ▼「全国森林環境税」の創設に関する意見書の件……………可決
 - ▼道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等のかさ上げ措置継続に関する意見書の件……………可決
- 《その他》
 - ▼市道の路線を認定する件……………可決
 - ▼平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について議決を求める件……………可決

お聞かせいただけますか。

【答】平成28年度末から大阪府が主導し、府下市町村で構築する「被災者生活再建支援システム」の運用に参画する方向で検討を進めていました。平成29年11月時点で、参画予定の市町村が本市を含め3市のみとなり、コスト面で高額の負担が予想されることから、今後の方向性を大阪府と協議しているところです。



議会 日誌

Table of council activities including dates, committee names, and locations like '大阪府都市競艇企業団' and '近畿市議会議長会議員研修会'.

掲載内容以外の一般質問項目

- List of questions from various council members such as '北尾 修' and '中川 剛' regarding topics like '地域包括ケアシステム' and '留守家庭児童会'.

行政視察の受け入れ状況

平成29年10月から12月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

Table with columns: 来訪日, 自治体名, 人数, 視察項目. Lists visits from Tokyo, Fukushima, and Gifu.

第1回 定例会の予定

Table of council meeting schedule with columns: 日程, 会議, 傍聴場所. Lists dates from Feb to Mar and meeting types.

開会時間は、いずれも午前10時です。

議員総会での報告・提案事項

- Summary of reports and proposals from council members, including '空家等対策協議会' and '大阪府都市計画住宅市街地の開発整備の方針'.

防災・環境問題対策 特別委員会活動報告

11月7日に、防災に関する知識の習得のため、西宮市の防災公園及び仁川百合野町地区地すべり資料館の視察を行いました。



西宮市都門(つと)中央公園(防災公園)

庁舎建替問題対策 特別委員会活動報告

10月19日に、平成28年10月に旧三洋電機本社ビルに市庁舎を移転した守口市役所の視察を行いました。



守口市役所内(窓口)

議員研修会を開催

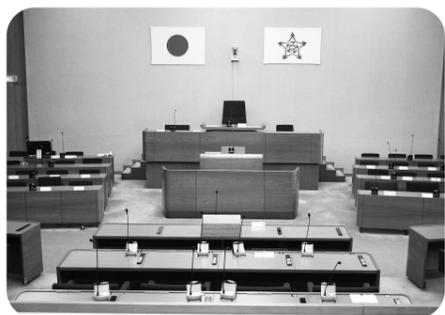
10月13日にそぶら・貝塚ほの字の里で、議員と幹部職員を対象に「臓器移植について」というテーマで研修会を開催しました。



傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

【受付場所】 本会議：市民相談室横の階段を3階上がった所 委員会：議会事務局



本会議のインターネット放映

議会では、本会議のインターネット放映(ライブ中継及び録画配信)をしています。録画配信は、ライブ中継終了後10日程度で視聴できます。

【視聴方法】 貝塚市ホームページの右側のバナー「市議会」から情報公開欄「インターネット放映」をクリックしてください。



12月12日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

○「全国森林環境税」の創設に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣、衆・参両院議長

○道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等のかさ上げ措置継続に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆・参両院議長

議院議長